

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

25日に、米国務省が中東地域から退避させていた外交官を各国大使館へ戻す準備を進めていると報じられたことを受けて原油価格が下落し、米長期金利も低下したことから、ハイテク株を中心に買いが集まりました。その後は、米大手半導体企業の好決算が支援材料となったものの、東京都区部CPI（消費者物価指数）の上振れなどを背景に国内長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

投資環境見通し（2026年8月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績についてはAI関連企業を中心に、全般的に好調とみています。原油価格が再び上昇傾向で推移する中、投資家の間ではAI関連企業の競争激化に対する懸念が広がりやすい状況が続いています。しかし、企業業績はAI関連を中心に概ね好調に推移していることに加え、財政拡張のプラス効果や高水準の自社株買いも期待されることから、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,146.71	1.95%	4.62%	5.28%	34.21%
日経平均株価	66,405.56	0.59%	6.48%	12.84%	55.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

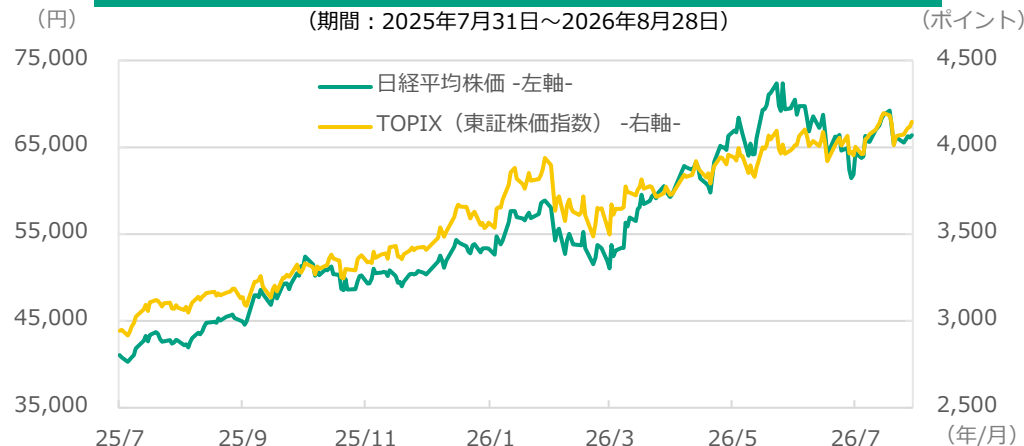
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

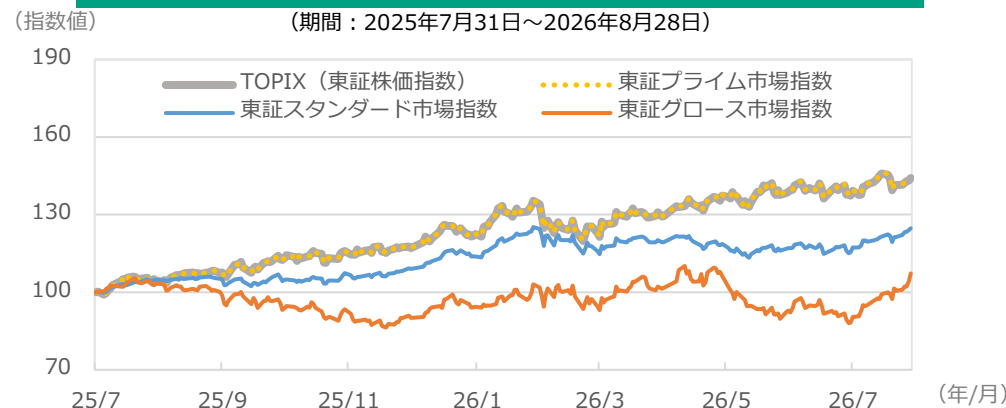
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

26日に発表された米大手半導体企業の決算が市場で好感されたことなどから、AI・半導体関連銘柄を中心に買いが集まりました。一方、週末にはFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演内容を受けて早期利上げの可能性が意識され、米長期金利が上昇したことから売りが優勢となり、上昇幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年8月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、引き続きAI関連企業を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測やAI関連企業の競争激化に対する懸念が重しになるとみられますが、景気が徐々に減速しながらも比較的底堅く推移するとみられる中、企業業績が堅調なこともあり、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、引き続きECB（欧州中央銀行）による追加の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,711.76	0.49%	3.81%	12.11%	18.61%
NYダウ	53,559.99	0.53%	1.54%	9.36%	17.36%

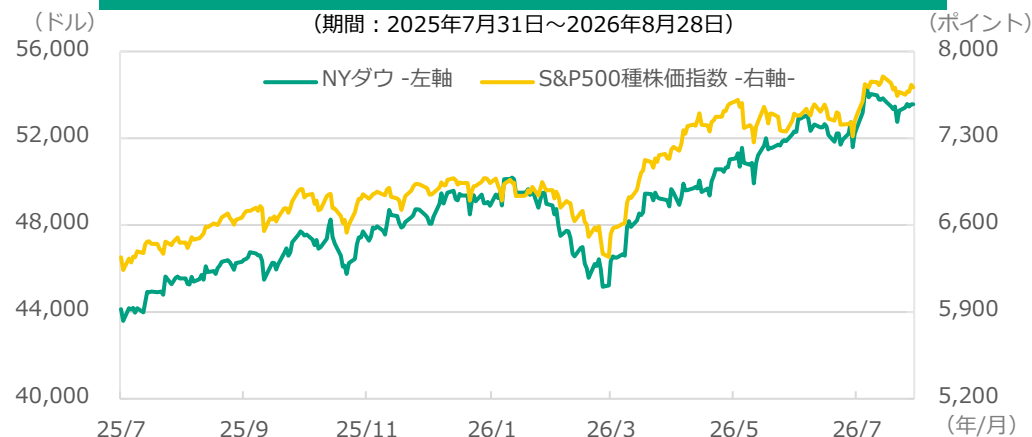
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

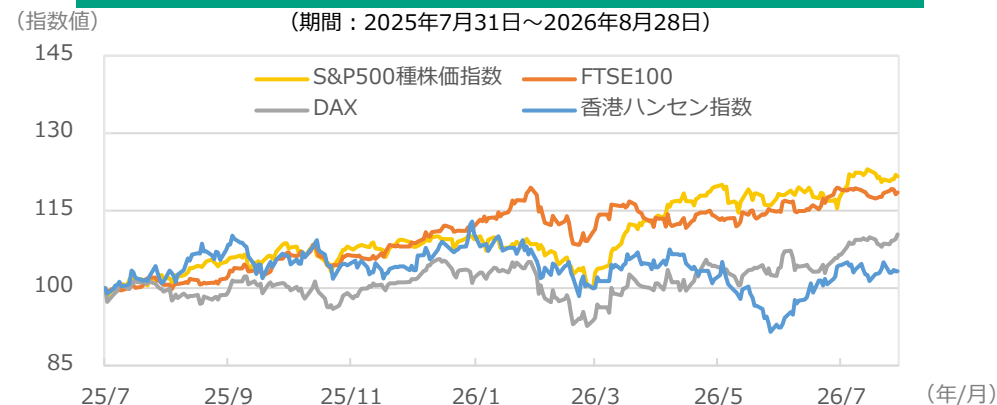
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。原油価格の高止まりによるインフレ懸念や、米長期金利の上昇などにより債券は売られました。また、28日に実施された2年物国債の入札が低調と受け止められ、需給の緩みが意識されたことや、同日に発表された東京都区部CPI（消費者物価指数）の上振れなどは相場の重荷となりました。

クレジット市場は、良好な投資家心理を背景に、概ね堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年8月）

国内長期金利の上昇圧力は残る

「骨太の方針」原案の文言修正に加え、財務相が家計や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする年金基金による国内投資を後押しする方策の追求に言及したことから、政府は国内長期金利の節目とされる3%超えを容認しない姿勢を示したとみられています。一方で、消費税減税については実施に向けて与党が主導し、2040年までの総額370兆円に上る戦略分野の官民投資計画を含めて財政に対する懸念もあることから、国内長期金利の上昇圧力は残るとみています。

	8月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.93	0.05	0.15	0.81	1.31
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	322.14	▲0.32%	▲0.85%	▲4.29%	▲6.18%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

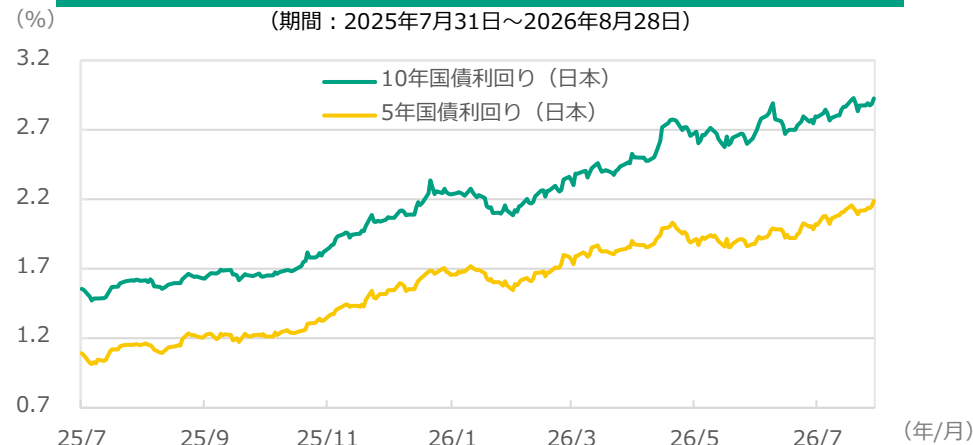
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

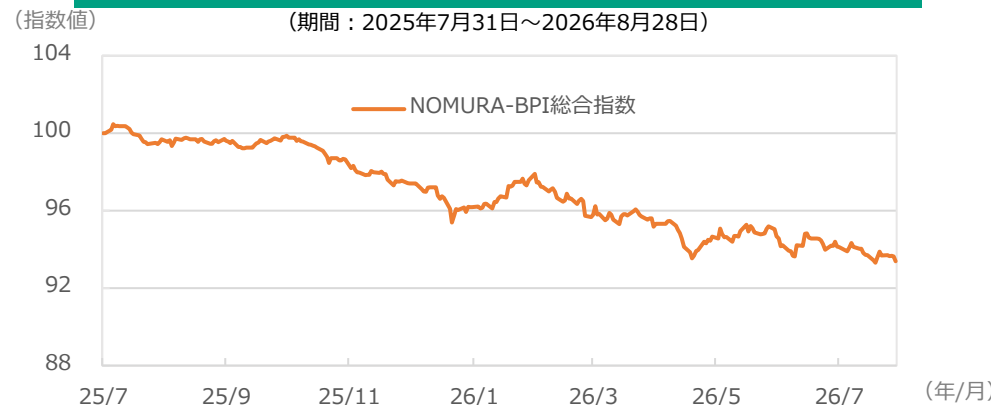
日本国債利回りの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は、中東情勢の緊張緩和期待を背景とした原油価格の下落などが好感され長期金利は低下しました。その後、物価指標の上振れでインフレ圧力が意識されたことや、28日のFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言を受け利上げ観測が高まったことなどから長期金利は上昇し、週前半の低下幅を縮めて週を終えました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年8月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：減税効果が一巡し、景気は徐々に減速するとみられますが、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が行き詰まり原油価格が再び上昇傾向となっています。こうした中、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：インフレ圧力の高まりからECB（欧州中央銀行）による利上げ観測とともに、景気下押しの可能性が意識されています。こうした中、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	8月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.73	▲0.01	0.12	0.76	0.52
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	683.27	0.46%	▲1.77%	0.32%	10.99%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

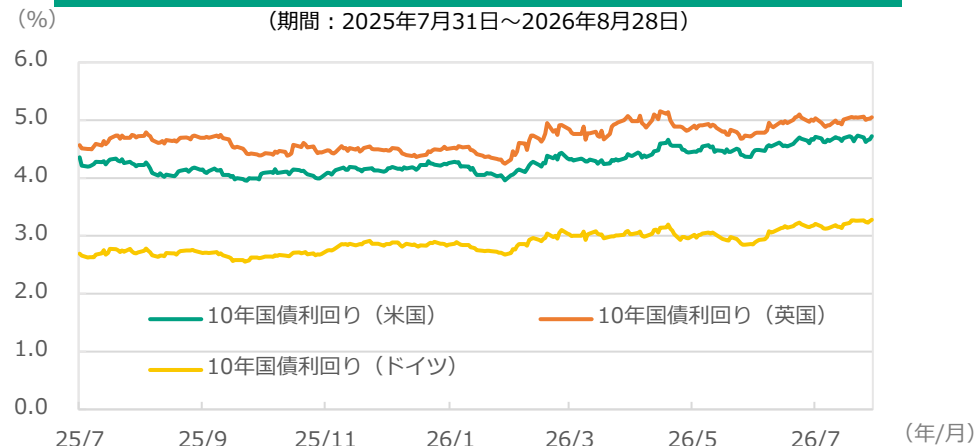
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
週前半は底堅く推移したものの、その後は週末に発表された東京都区部CPI（消費者物価指数）が、生鮮食品を除く総合指数で市場予想を上回ったことなどからインフレ圧力の高まりが意識され、国内長期金利が重荷となり、下落して週を終えました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

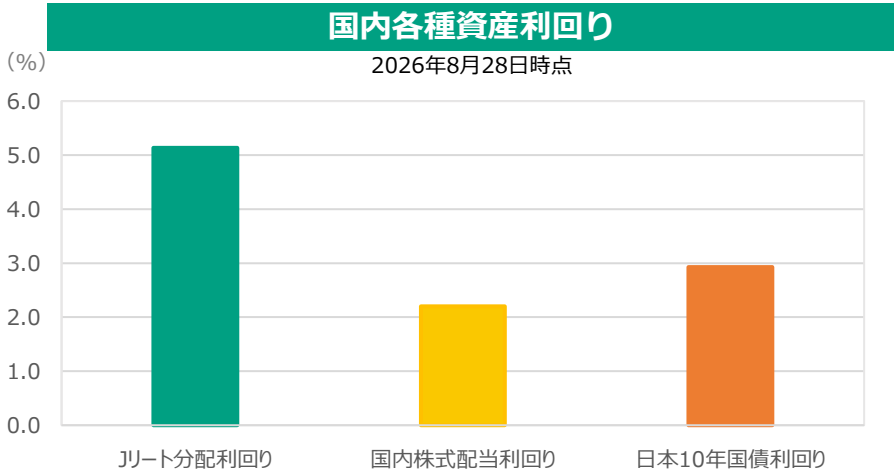
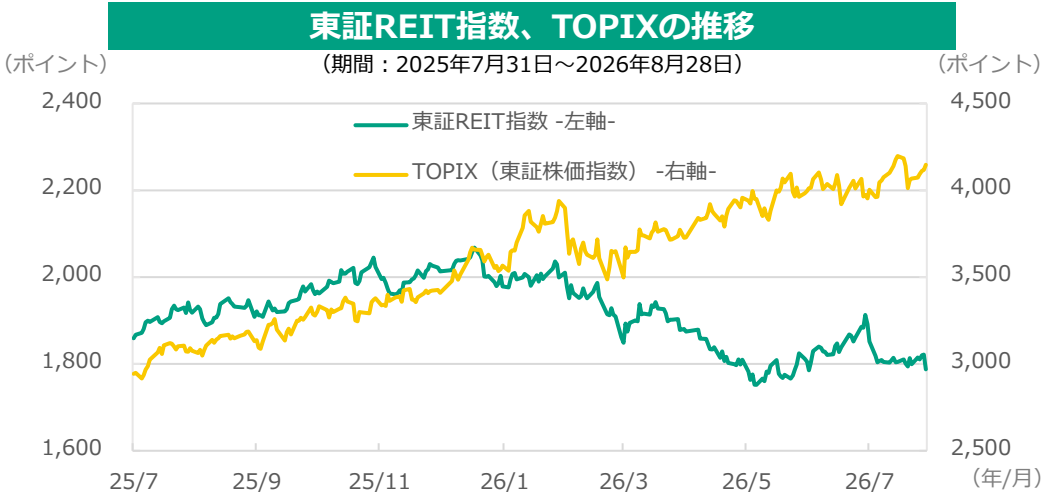
投資環境見通し（2026年8月）

国内リート市場は回復基調で推移

6月下旬から7月末にかけてAI関連銘柄を中心に株式市場が軟調に推移するなか、これまで出遅れ感のあった国内リート市場に資金が流入し回復基調で推移していました。しかし、7月末以降の長期金利の更なる上昇やAI関連銘柄などの株価反発を受け、国内リート市場は下落に転じています。一方で、不動産賃貸市場は引き続き堅調に推移していることに加え、各リートではインフレに負けない分配金成長の実現に向けた取り組みが強化されていることから、国内リート市場は回復基調に向かうとみています。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,787.58	▲0.67%	▲5.10%	▲10.59%	▲7.10%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,146.71	1.95%	4.62%	5.28%	34.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月24日～8月28日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。原油価格の高止まりによる日本の貿易収支悪化への懸念や拡張的な財政政策への警戒感に加え、28日のFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて米国の利上げ観測が高まったことから米長期金利が上昇し、日米金利差拡大が意識されたことなどを背景に、円は売られました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2026年8月）

米ドル、ユーロはともに円に対して当面の上値は抑えられる

米ドル：FRB（米連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられますが、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられますが、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルと同様にユーロの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

	8月28日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.87	0.90	▲4.01	3.74	12.88
ユーロ/円	185.78	0.22	▲0.81	1.44	14.24

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

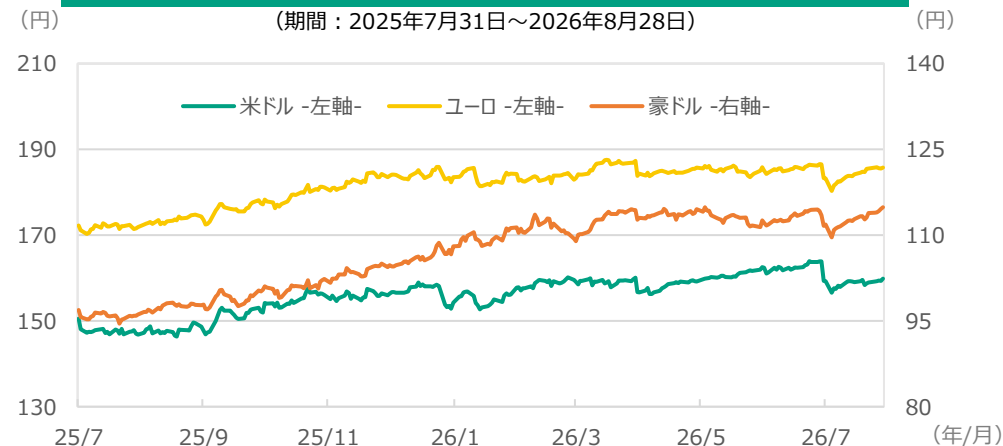
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

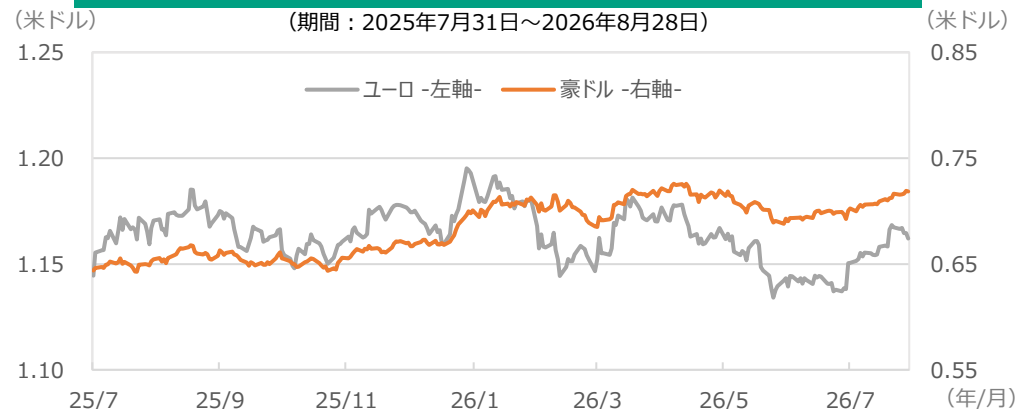
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年7月31日～2026年8月28日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。